



2019年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年10月30日

上場会社名 日本エス・エイチ・エル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4327 URL <http://www.shl.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奈良 学
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中村 直浩 (TEL) 03 (5385) 8781
 定時株主総会開催予定日 2019年12月21日 配当支払開始予定日 2019年12月23日
 有価証券報告書提出予定日 2019年12月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期の業績 (2018年10月1日～2019年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	2,914	7.8	1,229	5.9	1,230	6.0	840	5.8
2018年9月期	2,704	5.0	1,161	5.0	1,160	5.1	795	4.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年9月期	140.86	140.60	18.6	23.5	42.2
2018年9月期	133.69	133.01	19.5	24.4	42.9

(参考) 持分法投資損益 2019年9月期 -百万円 2018年9月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	5,539	4,761	85.9	794.85
2018年9月期	4,928	4,280	86.8	718.93

(参考) 自己資本 2019年9月期 4,761百万円 2018年9月期 4,277百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年9月期	1,020	△25	△380	3,731
2018年9月期	736	△32	△400	3,116

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年9月期	—	32.00	—	35.00	67.00	398	50.1	9.8
2019年9月期	—	34.00	—	37.00	71.00	424	50.4	9.4
2020年9月期(予想)	—	36.00	—	36.00	72.00		50.0	

3. 2020年9月期の業績予想 (2019年10月1日～2020年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,022	3.7	1,269	3.2	1,267	3.0	861	2.5	143.89

1株当たり当期純利益は、2019年9月期の期末発行済株式総数(6,141,158株)から自己株式数(150,972株)を控除した株式数(5,990,186株)を基に算出しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年9月期	6,141,158 株	2018年9月期	6,100,358 株
② 期末自己株式数	2019年9月期	150,972 株	2018年9月期	150,844 株
③ 期中平均株式数	2019年9月期	5,970,237 株	2018年9月期	5,947,646 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節変動が生じます。そのため、当社は年次での業績管理を実施しており、第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。
- 業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は2019年11月7日に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定であります。当該説明会で配付した資料等につきましては、速やかに当社ウェブサイトに掲載いたしますので、当社ウェブサイトのIR情報をご参照ください。
http://www.shl.ne.jp/ir/for_analyst.asp

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(修正再表示)	11
(貸借対照表関係)	11
(損益計算書関係)	11
(株主資本等変動計算書関係)	12
(キャッシュ・フロー計算書関係)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	15
(関連当事者情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2018年10月1日から2019年9月30日まで）の売上高は2,914百万円（前年同期比7.8%増）となり、同209百万円の増収となりました。サービス形態別には、プロダクト売上高1,829百万円（同12.6%増）、コンサルティング売上高995百万円（同0.8%増）、トレーニング売上高89百万円（同2.9%減）であります。

プロダクト売上高は前年同期比204百万円増加しました。これは、総合適性テストの「GAB」を筆頭にプロダクトサービス全般の販売が好調であったことが主な要因であります。また、コンサルティング売上高は同7百万円増加しました。主な要因は、評価代行案件の受注が好調であったことによります。トレーニング売上高は、インハウスセミナーの受注減を主な要因として同2百万円減少しました。

当事業年度におきましては、来春の新規学卒者の就職内定率が依然として高水準を維持している等、学生側の売り手市場が顕著な状況が継続したことが報道される中、各企業の新規学卒者の採用選考活動は、5月の10連休の影響もあり昨年にも増して早期に収束に向かいました。このような新規学卒者の採用選考期間の短縮化傾向が継続された環境の下、導入・運用が比較的容易であるプロダクトサービスが顧客企業から支持されたこと及び社員アセスメント案件等を複数受注したことから増収を確保できたものと考えております。

当事業年度の営業利益は1,229百万円（前年同期比5.9%増）となりました。売上原価は443百万円（同4.9%増）となり同20百万円増加し、販売費及び一般管理費は1,241百万円（同10.8%増）となり同120百万円増加しましたが、増収により営業利益は同68百万円の増益となりました。売上原価の増加につきましては、受注増による会場テスト提供にかかる外注費の増加が主な要因であり、販売費及び一般管理費の増加につきましては、営業部門を中心とした人員拡充や臨時賞与等による人件費及びロイヤルティの増加が主な要因であります。

当事業年度の経常利益は1,230百万円（前年同期比6.0%増）となりました。営業利益が増益であったことに加えて、営業外費用は前年同期とほぼ同額でありましたが、営業外収益が同1百万円増加したことにより、経常利益は同69百万円の増益となりました。営業外収益の主な増加要因は、受取配当金を1百万円計上したことによります。

当事業年度の税引前当期純利益は1,230百万円（前年同期比6.1%増）となりました。特別利益、特別損失ともに前年同期と同様に少額であったため、税引前四半期純利益は同70百万円の増益となりました。

当事業年度の当期純利益は840百万円（前年同期比5.8%増）となりました。税引前当期純利益が増益であったことにより、当期純利益は同45百万円の増益となりました。

<参考1：サービス形態別の売上高内訳>

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)		当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
プロダクト	1,624	60.1	1,829	62.8	12.6
コンサルティング	987	36.5	995	34.1	0.8
トレーニング	91	3.4	89	3.1	△2.9
合計	2,704	100.0	2,914	100.0	7.8

<参考2：四半期会計期間別の売上高>

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年9月期	278	896	1,030	369	2,575
2018年9月期	299	987	986	431	2,704
2019年9月期	345	1,190	938	439	2,914

(注) 当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節変動が生じます。また、採用選考期間の変更等により、変動割合が大きくなる場合があります。近年では、第2四半期から第3四半期会計期間に売上が集中する傾向にあります。

(注) 上記において使用しているプロダクト、コンサルティング、トレーニングという区分は、提供するサービスの形態別区分であります。当社は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供する単一事業を営むため、プロダクト生産時には、そのプロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービスの形態別営業費用を区分して表示することは困難でありますので、売上高のみを記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における財政状態について前事業年度末と比較いたしますと、資産合計は611百万円増加し5,539百万円となりました。

流動資産は前事業年度末と比較し886百万円増加し4,435百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が915百万円増加したことによるものであります。現金及び預金の増加につきましては、配当金の支払等がありました。営業活動により1,020百万円の収入があったこと及び長期預金300百万円が1年以内に満期を迎えることになったことが主な要因であります。

固定資産は前事業年度末と比較し275百万円減少し1,104百万円となりました。主な要因は、長期預金が300百万円減少したことによります。

負債合計は前事業年度末と比較し131百万円増加し778百万円となりました。流動負債は前事業年度末と比較し96百万円増加し475百万円となりました。主な要因は、臨時賞与の計上により未払金が65百万円、未払費用が15百万円増加し、増益により未払法人税等が24百万円増加したことによります。

固定負債は、主として退職給付引当金が19百万円、役員退職慰労引当金が14百万円増加し303百万円となりました。

純資産合計は前事業年度末と比較し480百万円増加し4,761百万円となりました。これは、剰余金の配当410百万円を計上する一方、当期純利益を840百万円計上したことにより利益剰余金が430百万円増加したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は3,731百万円（前事業年度末比19.7%増）となり、前事業年度末比615百万円増加しました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は1,020百万円（前年同期比284百万円増加）となりました。その主な内訳として、収入要因は税引前当期純利益1,230百万円、その他（未払金の増加等）71百万円、支出要因は、法人税等の支払額382百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は25百万円（前年同期比7百万円減少）となりました。主な内訳は、定期預金の払戻及び預入による収入と支出が各々100百万円、無形固定資産の取得による支出が23百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は380百万円（前年同期比20百万円減少）となりました。主な内訳は、ストックオプションの行使による収入31百万円、配当金の支払額411百万円であります。

(4) 今後の見通し

(次期の見通し)

翌事業年度におきましては、景気動向や採用広報及び採用選考活動に関する業界団体等の自主規制が廃止された影響が不透明な状況にはありますが、企業の雇用意欲は依然として旺盛であり、同市場環境は当事業年度と同様に堅調に推移していくものと予想されます。当社では、新規学卒者の採用選考等に関する何らかのルールが策定されることも視野に入れつつ、引き続き企業のニーズを正確に分析、把握し、最適なサービスをスピーディに提供することにより、業績の向上を図ってまいりたい方針であります。

以上の認識を踏まえ、翌事業年度の業績見通しにつきましては、売上高3,022百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益1,269百万円（同3.2%増）、経常利益1,267百万円（同3.0%増）、当期純利益861百万円（同2.5%増）を見込んでおります。

(利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当)

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要事項のひとつと位置付け、経営体質を強化するために必要な内部留保を勘案しつつ、配当性向50%（具体的には、当期純利益の50%を配当金総額とする考えをいう）を基準として、安定かつ積極的な株主への利益還元に取り組むことを基本方針としております。また、自己株式の取得については、資本効率の向上等を目的に機動的かつ弾力的に実施する方針であります。なお、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年二回としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会としております。

以上の基本方針に基づき、当事業年度におきましては、1株当たり37円の期末配当とし、1株当たり34円の間配当と合わせて1株当たり年間配当額71円とさせていただきますと考えております。これは、前事業年度の1株当たり年間配当額67円に比べ4円の増配（前年同期比6.0%増）であります。

内部留保金につきましては、情報システムの更なる安全性を確保するためのIT投資や新規アセスメントツールの研究開発等に充当し、企業体質の強化を図ってまいりたい所存であります。

なお、翌事業年度の配当につきましては、1株当たり年間配当額72円とさせていただきますと考えております。この金額は、当事業年度の1株当たり年間配当額71円と比べ1円の増配であります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では、現状、外国人株主比率も低いことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の事業展開や株主構成について考慮したうえで、IFRS（国際財務報告基準）またはJMIS（修正国際基準）の採用の検討を行う方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,216,327	4,131,419
売掛金	※1 294,675	※1 267,766
商品及び製品	18,649	20,191
仕掛品	482	1,839
原材料及び貯蔵品	320	306
前払費用	18,003	13,747
その他	135	18
流動資産合計	3,548,593	4,435,289
固定資産		
有形固定資産		
建物	67,960	67,960
減価償却累計額	△51,389	△53,573
建物(純額)	16,571	14,387
工具、器具及び備品	131,031	134,781
減価償却累計額	△99,045	△110,375
工具、器具及び備品(純額)	31,985	24,406
有形固定資産合計	48,556	38,793
無形固定資産		
借地権	726	726
ソフトウェア	2,678	9,795
ソフトウェア仮勘定	-	9,267
製品マスター	19,967	9,285
製品マスター仮勘定	13,357	9,285
電話加入権	1,859	1,859
無形固定資産合計	38,589	40,219
投資その他の資産		
投資有価証券	784,035	810,613
長期預金	300,000	-
繰延税金資産	108,569	115,244
敷金	96,306	96,166
会員権	3,350	3,350
その他	200	200
投資その他の資産合計	1,292,462	1,025,574
固定資産合計	1,379,608	1,104,586
資産合計	4,928,202	5,539,876

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,974	11,028
未払金	2,543	68,295
未払費用	94,712	110,658
未払法人税等	211,368	236,009
未払消費税等	48,846	43,624
預り金	11,256	5,964
その他	223	-
流動負債合計	378,925	475,582
固定負債		
退職給付引当金	151,216	171,096
役員退職慰労引当金	97,043	111,535
長期預り保証金	15,000	15,000
資産除去債務	5,325	5,382
固定負債合計	268,585	303,014
負債合計	647,510	778,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	639,049	656,030
資本剰余金		
資本準備金	378,512	395,493
資本剰余金合計	378,512	395,493
利益剰余金		
利益準備金	19,500	19,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,543,805	3,973,872
利益剰余金合計	3,563,306	3,993,372
自己株式	△300,461	△300,698
株主資本合計	4,280,407	4,744,197
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,108	17,081
評価・換算差額等合計	△3,108	17,081
新株予約権	3,392	-
純資産合計	4,280,691	4,761,279
負債純資産合計	4,928,202	5,539,876

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上高	※1 2,704,490	※1 2,914,215
売上原価	422,512	443,192
売上総利益	2,281,978	2,471,022
販売費及び一般管理費	※2, 3 1,120,887	※2, 3 1,241,481
営業利益	1,161,090	1,229,541
営業外収益		
受取利息	78	84
受取配当金	184	1,533
雑収入	368	858
営業外収益合計	631	2,476
営業外費用		
為替差損	18	0
支払手数料	1,202	1,191
廃棄物処理費用	-	330
その他	38	114
営業外費用合計	1,259	1,636
経常利益	1,160,461	1,230,381
特別利益		
新株予約権戻入益	14	520
特別利益合計	14	520
特別損失		
固定資産除却損	312	189
特別損失合計	312	189
税引前当期純利益	1,160,163	1,230,713
法人税、住民税及び事業税	373,895	405,357
法人税等調整額	△8,871	△15,585
法人税等合計	365,024	389,772
当期純利益	795,139	840,940

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	637,384	376,848	376,848	19,500	3,153,025	3,172,525
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	1,664	1,664	1,664			
剰余金の配当					△404,358	△404,358
当期純利益					795,139	795,139
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	1,664	1,664	1,664	-	390,780	390,780
当期末残高	639,049	378,512	378,512	19,500	3,543,805	3,563,306

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△300,461	3,886,297	4,277	4,277	3,687	3,894,262
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		3,329				3,329
剰余金の配当		△404,358				△404,358
当期純利益		795,139				795,139
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△7,385	△7,385	△295	△7,681
当期変動額合計	-	394,109	△7,385	△7,385	△295	386,428
当期末残高	△300,461	4,280,407	△3,108	△3,108	3,392	4,280,691

当事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	639,049	378,512	378,512	19,500	3,543,805	3,563,306
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	16,980	16,980	16,980			
剰余金の配当					△410,873	△410,873
当期純利益					840,940	840,940
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	16,980	16,980	16,980	-	430,066	430,066
当期末残高	656,030	395,493	395,493	19,500	3,973,872	3,993,372

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△300,461	4,280,407	△3,108	△3,108	3,392	4,280,691
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		33,960				33,960
剰余金の配当		△410,873				△410,873
当期純利益		840,940				840,940
自己株式の取得	△237	△237				△237
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			20,190	20,190	△3,392	16,798
当期変動額合計	△237	463,790	20,190	20,190	△3,392	480,588
当期末残高	△300,698	4,744,197	17,081	17,081	-	4,761,279

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,160,163	1,230,713
減価償却費	44,620	36,995
固定資産除却損	312	189
受取利息及び受取配当金	△262	△1,617
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,677	19,880
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,583	14,492
売上債権の増減額 (△は増加)	△54,273	26,908
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,862	△2,885
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△735	4,373
仕入債務の増減額 (△は減少)	△949	1,054
その他	△86,002	71,477
小計	1,095,995	1,401,580
利息及び配当金の受取額	262	1,616
法人税等の支払額	△359,531	△382,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	736,726	1,020,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△12,977	△3,104
無形固定資産の取得による支出	△22,986	△23,774
敷金の差入による支出	△140	-
敷金の回収による収入	-	140
投資有価証券の分配金による収入	3,496	1,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,608	△25,511
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	3,048	31,089
自己株式の取得による支出	-	△237
配当金の支払額	△403,842	△411,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	△400,794	△380,222
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	303,324	615,091
現金及び現金同等物の期首残高	2,813,003	3,116,327
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,116,327	※1 3,731,419

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
売掛金	94,678千円	99,928千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上高	1,200,266千円	1,274,202千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
ロイヤルティ	132,472千円	180,578千円
役員報酬	97,903 "	125,854 "
給料手当	324,513 "	326,256 "
賞与	82,865 "	115,439 "
福利厚生費	63,614 "	71,328 "
退職給付費用	20,636 "	17,879 "
役員退職慰労引当金繰入額	14,583 "	14,492 "
賃借料	126,813 "	127,754 "
減価償却費	8,051 "	7,671 "
諸手数料	57,881 "	59,276 "

おおよその割合

販売費	53%	49%
一般管理費	47%	51%

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
研究開発費	1,848千円	985千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,048,179	3,052,179	—	6,100,358
合計	3,048,179	3,052,179	—	6,100,358

(注) 増加株式数のうち3,048,179株は、2017年10月1日付の株式分割(1株につき2株)による増加であり、増加株式数のうち4,000株は、2011年12月17日の定時株主総会決議及び2012年10月25日の取締役会決議に基づき発行したストック・オプションとしての新株予約権の権利行使による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	75,422	75,422	—	150,844
合計	75,422	75,422	—	150,844

(注) 増加株式数は、2017年10月1日付の株式分割(1株につき2株)によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年12月23日 定時株主総会	普通株式	214,038	72.00	2017年9月30日	2017年12月25日
2018年4月27日 取締役会	普通株式	190,320	32.00	2018年3月31日	2018年6月1日

(注) 当社は、2017年10月1日付で1株につき2株の株式分割を行っておりますが、2017年12月23日定時株主総会決議の1株当たり配当額につきましては、実際の配当額を記載しております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	208,232	35.00	2018年9月30日	2018年12月25日

当事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,100,358	40,800	—	6,141,158
合計	6,100,358	40,800	—	6,141,158

(注) 2011年12月17日の定時株主総会決議及び2012年10月25日の取締役会決議に基づき発行したストック・オプションとしての新株予約権の権利行使による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	150,844	128	—	150,972
合計	150,844	128	—	150,972

(注) 単元未満株式の買取請求による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年12月22日 定時株主総会	普通株式	208,232	35.00	2018年9月30日	2018年12月25日
2019年4月26日 取締役会	普通株式	202,640	34.00	2019年3月31日	2019年6月3日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	221,636	37.00	2019年9月30日	2019年12月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	3,216,327千円	4,131,419千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000 "	△400,000 "
現金及び現金同等物	3,116,327千円	3,731,419千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の事業は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高(千円)
株式会社マイナビ	1,200,266

(注)1 損益計算書の売上高10%以上の顧客であります。

2 株式会社マイナビは当社の販売代理店であり、当社株式1,800,000株(発行済株式総数に占める割合29.50%)を所有する筆頭株主であります。

当事業年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の事業は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高（千円）
株式会社マイナビ	1,274,202

(注) 1 損益計算書の売上高10%以上の顧客であります。

2 株式会社マイナビは当社の販売代理店であり、当社株式1,800,000株（発行済株式総数に占める割合29.31%）を所有する筆頭株主であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権の 所有(被 所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	株式会社 マイナビ	東京都 千代田区	2,102	就職情報 提供事業 等	(被所有) 直接 30.26	販売代理店	適性テ スト等 の販売	1,200,266	売掛金	94,678

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、当社の販売代理店に適用している価格表に基づき決定しております。

当事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権の 所有(被 所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	株式会社 マイナビ	東京都 千代田区	2,102	就職情報 提供事業 等	(被所有) 直接 30.06	販売代理店	適性テ スト等 の販売	1,274,202	売掛金	99,928

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、当社の販売代理店に適用している価格表に基づき決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり純資産	718円93銭	794円85銭
1株当たり当期純利益	133円69銭	140円86銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	133円01銭	140円60銭

(注) 1株当たり純資産、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり純資産		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,280,691	4,761,279
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,277,299	4,761,279
普通株式の発行済株式総数(株)	6,100,358	6,141,158
普通株式の自己株式数(株)	150,844	150,972
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,949,514	5,990,186
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	795,139	840,940
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	795,139	840,940
普通株式の期中平均株式数(株)	5,947,646	5,970,237
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	30,282	10,946
(うち新株予約権)(株)	(30,282)	(10,946)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。